

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	20,641	18,963	37,998
経常損失()	(百万円)	34	160	394
四半期純損失()	(百万円)	212	33	727
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	286	19	714
純資産額	(百万円)	18,511	18,103	18,083
総資産額	(百万円)	40,779	39,335	38,347
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	1.45	0.23	4.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.4	46.0	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	959	1,851	3,612
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,018	1,135	1,698
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32	286	1,006
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	408	1,772	1,342

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.49	0.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載ありません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安傾向の継続や株価上昇などを背景に景況感が改善しており、個人消費や設備投資についても持ち直し傾向で推移しました。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18,963百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失133百万円（前年同期は92百万円の損失）、経常損失160百万円（前年同期は34百万円の損失）、四半期純損失33百万円（前年同期は212百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<特殊鋼>

前年度下期を底にこの第2四半期にかけて産業機械向けや自動車向け、ハードディスクドライブ向けなどの需要は全般的に回復傾向で推移し、当社の工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品の売上数量も前年度下期に比べて増加しました。しかしながら、まだ前年同期の水準までは回復しておらず、売上高は13,638百万円（前年同期比8.7%減）となりました。損益面では、販売価格の是正やコストダウン、前年度からの休業の継続や賞与の減額による労務費の削減等を行ったものの数量減の影響を吸収しきれず、営業損失416百万円（前年同期は371百万円の損失）となりました。

<鑄鉄>

前年度下期に比べて、建設機械向けや産業機械関連向けを中心に売上数量は回復してきたものの、前年同期の水準にまでは至らず、売上高は4,328百万円（前年同期比6.4%減）となりました。一方、損益面では売上数量の減少や構成の変化はあったものの、労務費の減少やコストダウン等により営業利益289百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

<金型・工具>

自動車向けを中心に需要は回復傾向にあるものの主力の金型部品の回復が遅れており、売上高は995百万円（前年同期比7.0%減）となりました。損益面では、売上高減少の影響により、営業損失7百万円（前年同期は4百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ429百万円増加し、1,772百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の減少311百万円、減価償却費736百万円、仕入債務の増加951百万円等により増加した結果、1,851百万円の収入（前年同期は959百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出1,145百万円等により、1,135百万円の支出（前年同期は1,018百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少167百万円、長期借入金の返済による支出81百万円等により、286百万円の支出（前年同期は32百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、106百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		146,876,174		15,669		1,728

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	75,753	51.57
浅井産業(株)	東京都港区港南2-13-34	2,712	1.84
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,414	0.96
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,114	0.75
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	900	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	755	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	720	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	672	0.45
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエルエム (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	671	0.45
計		85,811	58.42

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,138,000	146,138	同上
単元未満株式	普通株式 469,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,138	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式424株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	269,000	-	269,000	0.18
計	-	269,000	-	269,000	0.18

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156	173
受取手形及び売掛金	7,318	7,297
製品	3,252	2,856
仕掛品	3,606	3,871
原材料及び貯蔵品	2,826	2,645
その他	1,624	2,205
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	18,774	19,038
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,529	5,650
土地	8,507	8,507
その他(純額)	4,189	4,761
有形固定資産合計	18,226	18,919
無形固定資産		
	113	106
投資その他の資産		
投資有価証券	936	1,019
その他	322	278
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	1,232	1,270
固定資産合計	19,572	20,296
資産合計	38,347	39,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,277	7,325
短期借入金	4,953	4,750
未払法人税等	57	75
賞与引当金	322	329
その他	2,844	2,986
流動負債合計	14,454	15,466
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,076
退職給付引当金	2,902	2,895
その他の引当金	72	82
その他	756	711
固定負債合計	5,808	5,765
負債合計	20,263	21,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	447	481
自己株式	34	34
株主資本合計	16,916	16,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	192
土地再評価差額金	1,028	1,028
その他の包括利益累計額合計	1,167	1,220
純資産合計	18,083	18,103
負債純資産合計	38,347	39,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	20,641	18,963
売上原価	18,792	17,276
売上総利益	1,848	1,686
販売費及び一般管理費	1,941	1,820
営業損失()	92	133
営業外収益		
受取配当金	20	15
受取賃貸料	20	20
助成金収入	3	13
受取保険金	27	-
その他	51	37
営業外収益合計	124	86
営業外費用		
支払利息	26	20
売上債権売却損	7	12
出向者人件費負担金	11	25
休業費用	-	18
支払補償費	6	6
その他	13	30
営業外費用合計	66	113
経常損失()	34	160
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産処分損	29	26
ゴルフ会員権評価損	5	-
特別損失合計	34	26
税金等調整前四半期純損失()	61	186
法人税、住民税及び事業税	35	44
法人税等調整額	115	197
法人税等合計	151	153
少数株主損益調整前四半期純損失()	212	33
四半期純損失()	212	33

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	212	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	52
その他の包括利益合計	73	52
四半期包括利益	286	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286	19
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	61	186
減価償却費	760	736
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	101	2
売上債権の増減額(は増加)	127	20
たな卸資産の増減額(は増加)	1,019	311
仕入債務の増減額(は減少)	503	951
その他	35	34
小計	1,020	1,869
法人税等の支払額	60	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	959	1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	997	1,145
利息及び配当金の受取額	21	17
その他	43	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,018	1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	303	167
長期借入れによる収入	70	-
長期借入金の返済による支出	78	81
リース債務の返済による支出	16	16
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	219	-
利息の支払額	26	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26	429
現金及び現金同等物の期首残高	434	1,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	408	1,772

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	145百万円	-百万円
支払手形	54	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費	523百万円	458百万円
給与手当及び福利費	674	688
賞与引当金繰入額	73	60

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	157百万円	173百万円
預け金	250	1,598
現金及び現金同等物	408	1,772

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,945	4,625	1,070	20,641	-	20,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	15	7	112	112	-
計	15,034	4,641	1,077	20,753	112	20,641
セグメント利益又は損失()	371	274	4	92	-	92

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,638	4,328	995	18,963	-	18,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	8	4	110	110	-
計	13,736	4,336	1,000	19,073	110	18,963
セグメント利益又は損失()	416	289	7	133	-	133

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円45銭	0円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	212	33
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	212	33
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,610	146,608

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。